

20 大基評第 237 号
2021 (令和3) 年3月24日

東京女子大学
学長 茂里 一 紘 殿

公益財団法人 大学基準協会
会長 永 田 恭 介



「改善報告書」の検討結果について (通知)

拝啓 春暖の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、本協会の事業推進のため、種々ご協力を賜り、深謝申し上げます。

標記に関し、貴大学からご提出いただきました「改善報告書」につきまして、大学評価委員会及び理事会において慎重に審議を行い、別紙のとおり検討結果をとりまとめましたので、ここに通知申し上げます。

この検討結果を貴大学の一層の改善・向上にご活用くださるよう、お願いいたします。

敬 具

【同封資料】

「改善報告書検討結果 (東京女子大学)」

※評価の過程を通じ、追加で根拠資料の提出があった場合には、当該資料について「[3] 各指摘事項に対する改善状況」の「改善状況を示す具体的な根拠・データ等」に追記しております。

以 上

＜ 改善報告書検討結果（東京女子大学） ＞

[1] 概評

2016（平成 28）年度の本協会による大学評価において、貴大学に対して、努力課題として3項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、「自己点検・評価委員会」を中心に検討を行い、各学部・研究科において改善活動に取り組んでおり、改善の認められる項目が確認できる。ただし、学生の受け入れ（努力課題No.3）について、収容定員に対する在籍学生数比率が、理学研究科博士前期課程では0.25と大学評価時よりもさらに低くなっており、同研究科博士後期課程でも0.11と依然として低いため、引き続き改善が望まれる。

今後も、貴大学が掲げる理念・目的の実現のために、不断の改善・向上に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	指摘事項	人間科学研究科、理学研究科において、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示した教育課程の編成・実施方針が定められていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	「教育課程の編成・実施方針」について、人間科学研究科、理学研究科ともに、具体的な科目名の記載や履修方法の説明にとどまり、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示した方針が定められていないという指摘を受けた。
	評価後の改善状況	認証評価結果を受け、2017年4月に自己点検・評価委員会より大学院委員会に改善に向けての検討を依頼した(1-1-1, 1-1-2)。 大学院委員会(1-1-3)では、大学院教務委員会(1-1-4)とともにカリキュラム・ポリシーを再検討す

	<p>ることとした (1-1-5, 1-1-6)。カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成方針) 改正に向けて、2017 年 7 月には大学院委員会の下にワーキンググループを設置した。2017 年度の大学院教務委員会 (1-1-7, 1-1-8) の審議を経て、2017 年度第 8 回大学院合同研究科会議 (1-1-9) および 2017 年度第 11 回大学院合同研究科博士後期課程会議 (1-1-10) で新しいカリキュラム・ポリシーを策定し、2017 年度第 11 回大学評議会において決定した (1-1-11)。</p> <p>改正後のカリキュラム・ポリシーにおいては、「教養を備えた高度な専門的職業人の育成」という基本方針を明示した。内容は、「教育課程の編成」、「教育内容・方法」、「学修成果の評価」の 3 区分に分類した。教育内容・方法については、学生に対し複数の教員で指導を行い、論文指導に関する計画について、学生と教員および教員間で共有することを明示するなど、わかりやすく改めている。</p> <p>改正内容については、予め自己点検・評価委員会に報告し、内部質保証の観点から適切な改善であることを確認している (1-1-12)。</p> <p>また、改正後には理事会、評議員会に報告し、本部ニュースにより学内に周知を行った (1-1-13)。</p> <p>学生に対しては、改正後に大学院履修便覧 (1-1-14) 及び大学公式サイト (1-1-15) に掲載し、明示している。</p> <p>以上のとおり、両研究科において適切に改善が図られた。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1-1 大学院関係の委員会組織体制と決定プロセス</p> <p>1-1-2 自己点検・評価委員会 依頼文書 (大学院委員会宛)</p> <p>1-1-3 大学院委員会規程</p> <p>1-1-4 大学院教務委員会規程</p> <p>1-1-5 2017 年度第 1 回大学院教務委員会記録抄本 (2017.5.24)</p> <p>1-1-6 2017 年度第 1 回大学院委員会記録抄本 (2017.6.7)</p> <p>1-1-7 2017 年度第 2 回大学院入試委員会・第 4 回大学院教務委員会記録抄本 (2017.11.1)</p>	

1-1-8	2017 年度第 3 回大学院入試委員会・第 5 回大学院教務委員会記録抄本 (2017.12.6)
1-1-9	2017 年度第 8 回大学院合同研究科会議記録抄本 (2017.11.15)
1-1-10	2017 年度第 11 回大学院合同研究科博士後期課程会議記録抄本 (2018.1.24)
1-1-11	2017 年度第 11 回大学評議会記録抄本 (2018.3.2)
1-1-12	2017 年度第 4 回自己点検・評価委員会議事録抄本
1-1-13	東京女子大学大学院カリキュラム・ポリシー改正 (本部ニュース第 369 号別紙 17)
1-1-14	2020 年度『大学院履修便覧』
1-1-15	大学公式サイト 東京女子大学大学院カリキュラム・ポリシー 人間科学研究科博士前期課程 http://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/edu-policy/ 理学研究科博士前期課程 http://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/master/edu-policy/ 人間科学研究科博士後期課程 http://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/edu-policy/ 理学研究科博士後期課程 http://www.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/doctoral/edu-policy/

No.	種 別	内 容
2	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	現代教養学部数理科学科において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 1.25 と高いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	数理科学科において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 1.25 と高かった。
	評価後の改善状況	認証評価結果を受け、2017 年 4 月に自己点検・評価委員会より入試委員会 (1-2-1) に改善に向けての検討を依頼した (1-2-2)。 現代教養学部数理科学科に対する指摘事項は合否判定に深く関わる内容であり、機密情報を取り扱う特性から、委員長を学長とする入試委員会のもとで改善策を遂行し、結果を自己点検・評価委員会に報告することとした。 入試委員会では、認証評価後初めて実施した 2018

	<p>年度入学試験において、合否判定やその検討方法について改善を行い、その結果について自己点検・評価委員会に報告を行った。(1-2-3)</p> <p>その結果、2018 年度入試における数理科学科の入学定員に対する入学者数比率は 1.23 となり、数値が改善し、「定員超過の場合の提言指針」において努力課題とされる基準値 1.25 を下回った。</p> <p>この他に、入試委員会では、学部全体としてより適切に定員管理を行うため、以下の改善策を実施した。</p> <p>2018 年度入試以降は、入試判定原案を作成するにあたり、参考となる資料について入試調査統計委員長による説明を行ったうえで、質疑応答の時間を設けている。さらに、入学定員を適正に管理するため、2018 年 12 月には、入試委員のうち入試判定に関わる委員を対象として、入試判定に関わる FD を実施した。その中で、事前に設定した入学者数の目標値の確認を行った。(1-2-4, 1-2-5)</p> <p>2020 年度入試に向けては、模試データ分析システムを導入した。また、2020 年 1 月に前年と同様に入学者数の目標値を確認した。(1-2-6)</p> <p>その結果、数理科学科における入学定員に対する入学者数比率は、2019 年度までの過去 5 年間の平均では 1.21、2020 年度までの過去 5 年間の平均では 1.16 と認証評価当時から改善されている(1-2-7 表 3)。</p> <p>入試結果は教授会において報告を行い、状況が改善されたことは学内で共有している(1-2-8)。</p> <p>以上のとおり、数理科学科の学生受け入れについては適切に改善が図られた。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-2-1 入試委員会規程</p> <p>1-2-2 自己点検・評価委員会 依頼文書(入試委員会宛)</p> <p>1-2-3 2018 年度第 1 回自己点検・評価委員会資料抜粋(2018.6.29)</p> <p>1-2-4 2018 年度第 8 回入試委員会記録連絡事項(2018.12.5)</p> <p>1-2-5 2019 年度入試判定に関する勉強会概要</p>	

1-2-6	2019 年度第 11 回入試委員会 2020 年度入学者目標数について (2020.1.22)
1-2-7	大学基礎データ表 3・表 4 (2020 年 5 月 1 日)
1-2-8	2020 年度第 1 回教授会記録抜粋 (2020.4.6)

No.	種 別	内 容
3	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	理学研究科において、収容定員に対する在籍学生数比率が博士前期課程で 0.42、博士後期課程で 0.11 と低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	理学研究科博士前期課程では、2015 年度の入学者数が例年より減少し、2015 年度の認証評価時に在籍学生数比率が 0.42 にとどまった。 理学研究科博士後期課程は在籍学生数比率が 0.11 であった。
	評価後の改善状況	認証評価結果を受け、2017 年 4 月に自己点検・評価委員会より大学院入試委員会 (1-3-1) に改善に向けての検討を依頼した (1-1-1, 1-3-3)。 大学院入試委員会では、大学院教務委員会 (1-3-4) とともに改善策を検討し、大学院合同研究科会議での協議を経て、以下の通り改善を行った。また、改善の進捗状況については、定期的に自己点検・評価委員会に報告を行っている。 2017 年度には、大学院合同研究科会議議長のもとに設置したワーキング・グループにおいて、博士前期課程および博士後期課程のアドミッション・ポリシーの再検証を行った。(1-1-12, 1-3-6) 2018 年度には大学院入試委員会において、新しいアドミッション・ポリシーを策定し(1-3-7)、大学院合同研究科会議の審議を経て (1-3-8)、2019 年度第 2 回大学評議会において決定し (1-3-9)、教育目的に沿って求める学生像を具体的に示すこととした。改正後は理事会、評議員会に報告し、本部ニュースにより学内周知を行っている (1-3-10)。 また、博士前期課程では広報を課題として挙げ、大学院入試委員会で検討を重ねた。2019 年度には、

	<p>従来の大学院入試説明会に加え、学外者を対象とした大学院入試説明会やパネルディスカッションを企画した。(1-3-11)</p> <p>上記のとおり、組織的に改善策を実行し、理学研究科における博士前期課程の在籍学生数比率は、2017年から2019年度までで0.50、0.67、0.58と改善しつつあったが、2020年度入試で0.25となった。また、博士後期課程の在籍学生数比率は、2017年度以降0.11にとどまっている。いずれも「定員未充足の場合の提言指針」にある修士課程0.5、博士課程0.33を満たすことはできず、改善には至らなかった(1-2-7表4)。</p> <p>本学では、2018年度に教育課程改正を行い、現代教養学部数理科学科でも2020年度より3年次後期にゼミナール形式の「3年次演習」を開始している(1-3-13)。就職活動開始よりも早い時期に専門の学びを深めることで、学部学生に大学院との接続を意識させ、進路の選択肢として大学院進学への関心を高めることができるものと見込んでおり、大学院担当教員も積極的な情報提供に努めている。</p> <p>理学研究科会議でも、学部からの進学者を拡充していくため、推薦入試の定員目安(現在は募集人員の1/2を上限としている)について再検討にあたっている。また、研究科の中に数学以外の研究分野も備えていることを対外的に示すため、専攻名称の変更についても検討し、将来計画推進委員会でも全学的な観点から検討を行ったところである。(1-3-14)</p> <p>また、大学院入試委員会においても、引き続き広報強化に努め、アドミッション・ポリシー改正の効果を検証していく。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-3-1 大学院入試委員会規程</p> <p>1-3-3 自己点検・評価委員会 依頼文書(大学院入試委員会宛)</p> <p>1-3-4 大学院教務委員会規程</p> <p>1-3-6 大学院入試委員会「認証評価結果に係る改善状況」2017年度末中間報告</p>	

1-3-7	2018年度第4回大学院入試委員会記録(2019.2.27)
1-3-8	2018年度第11回大学院合同研究科会議記録(2019.2.28)
1-3-9	2019年度第2回大学評議会記録抄本
1-3-10	東京女子大学大学院アドミッション・ポリシー改正(本部ニュース第382号別紙9)
1-3-11	「大学院入試説明会ポスター」
1-3-13	シラバス「3年次演習(数学)」(一例)
1-3-14	2020年度第1回将来計画推進委員会記録抄本

以上